

# 一般財団法人デジタル文化財創出機構 デジタルアーカイブの著作権課題

## 福井 健策

弁護士・ニューヨーク州弁護士  
日本大学芸術学部 客員教授  
<http://www.kottolaw.com>  
Twitter: @fukuikensaku

## 1 苦闘する " 正規 " コンテンツサービスと権利処理の壁

### 国会図書館「近代デジタルライブラリー」:

明治・大正期・昭和前期図書を中心に約 24 万冊の画像データを無償ネット公開 (2011 年現在)

大半は権利者の許諾ではなく、「文化庁長官裁定」を利用した公開

### 国会図書館が直面した明治期書籍の「権利処理」問題:

没年調査と連絡先調査までの総期間 28 ヶ月、総経費 2 億 6000 万円

72,730 名を調査 → PD 20,141 名、保護期間中 777 名、不明 51,712 名

→ PD を除き、許諾が取れた者 264 名 (0.5%)、長官裁定 38,794 名 (74%)

文化庁長官裁定による補償金額: 51 円/件 (5 年間)

### 2010 年 6~8 月実施分の同館「著作者情報公開調査」(大正期~戦前期)の集計結果:

対象著作者数: 42,566 件

著作権者の連絡先が判明した件数: 20 件

著作者の没年が判明した件数: 11 件

(内訳) PD: 8 件/著作権保護期間中: 3 件

提供された情報により収録可能となった資料数: 19 件

(参考) 2010 年 12 月「TSUTAYA GALAPAGOS」スタート時 3 万冊

### 権利処理のコスト:

- (1) 許可を得る代償に権利者に払う対価: 「使用料」「印税」
- (2) 許可を得るための作業のコスト: 取引 (トランザクション) コスト
  - ① 権利者を探すまでのサーチコスト
  - ② 権利者と交渉して許可をもらうまでの交渉コスト (契約交渉の労力含む)
  - ③ 権利者が対価を受け取るまでの徴収分配コスト

## 2 グーグルの挫折と栄光

グーグル・ブックス: 全文対象検索、PD なら全文表示

全世界の 1 億 5000 万冊のデジタル化計画。すでに 1500 万冊デジタル化済み

訴訟⇒「市販中でない書籍は権利者が別途の通知をしない限り無断配信できる」内容の和解案 (=オプトアウト)

国内外の強い反発を受け、対象を英語圏の書籍に限定する案を発表

許諾作品を中心に、配信サービス「グーグル・エディションズ」を2010年開始  
和解が正式承認されれば、グーグル・ブックスによる電子書籍も加わる予定だったが、  
2011年3月、NY連邦地裁は和解案を不承認決定。「オプトイン」への修正を強く示唆

参考：骨董通り法律事務所 文化庁委託調査 報告書（和解案全文訳付き）

[http://www.bunka.go.jp/chosakuken/pdf/beikoku\\_bunseki\\_houkokusho\\_itaku.pdf](http://www.bunka.go.jp/chosakuken/pdf/beikoku_bunseki_houkokusho_itaku.pdf) ほか  
福井健策 「全世界を巻き込む、Google クラスアクション和解案の衝撃」（追記版）  
[http://www.kottolaw.com/column\\_090210.html](http://www.kottolaw.com/column_090210.html)

### ユーチューブ：

2005年に2人の個人が起業。現グーグル傘下  
2010年5月、1日20億ビュー突破

バイアコム社による10億ドル損害賠償訴訟

2010年6月、NY連邦地裁はグーグル側完全勝訴判決

「通知を受けて削除している限りは（＝オプトアウト）グーグル側は侵害責任を負わない」  
⇒バイアコムは控訴

## 3 解決の模索

権利処理コストを減らす試み：

①契約と権利の明確化：Getty Images 8000万点の衝撃

②孤児作品への更なる対策

③アーカイブ促進法制の導入／日本版フェアユースで何が変わるか

④集中管理への期待：

集中管理は非差別的許諾（応諾義務）ゆえ、取引コストは大幅に低下  
既刊書の電子など二次流通モデルには向くが、独占モデルでは不向きか

日本の権利情報データベース、データベース構想：

日本音楽著作権協会（JASRAC） J-WID 公開作品数 255万曲（2008年）  
一般社団法人著作権情報集中処理機構（CDC）

「書籍版 JASRAC」構想（デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用の推進  
に関する懇談会）

日本文藝家協会など文芸三団体 文藝家協会「委託作家リスト」 3511名（2009年）  
「日本書籍検索制度」提言協議会

「映像版 JASRAC」構想（経団連）  
一般社団法人映像コンテンツ権利処理機構（著作隣接権）

「Japan Contents Showcase」

「著作権問題を考える創作者団体協議会」ポータルサイト

任意登録制構想、長尾国会図書館長私案

福井 コラム「全メディアアーカイブを夢想する」（上記 HP） など